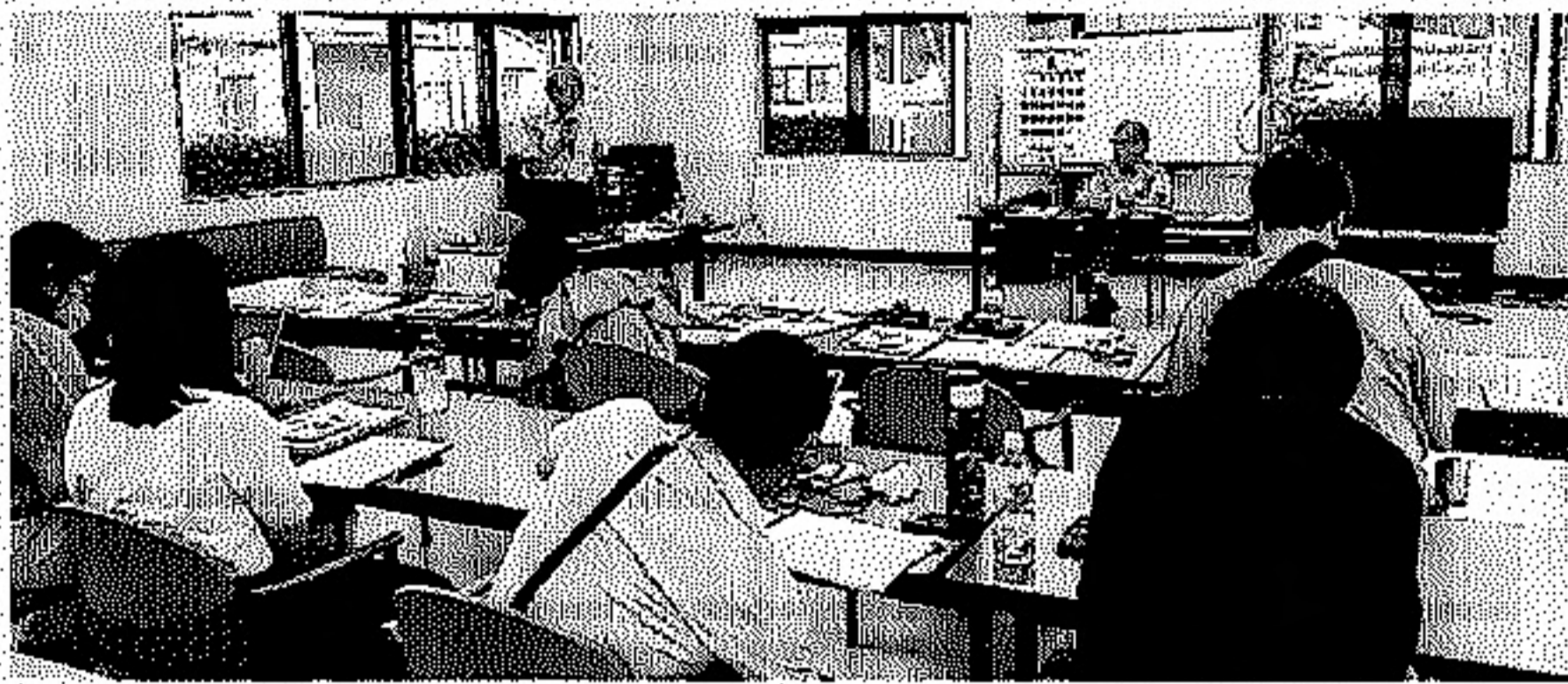


ハンセン病 遠ざけないで

研究チーム 尼崎・熊本市民に意識調査

ハンセン病をいま、人々はどこまで知っているのか。国は今年度中に、全国的な意識調査を初めて実施する。これに先駆けて専門家による研究チームが尼崎市と熊本市を対象に調査した。結果からは、なお残る差別や偏見の実態が浮かび上がってきた。(谷辺聖子)



日本解放社会学会の大会に先駆けて、熊本県合志市の国立療養所「菊池恵楓園」で8月にあった意識調査の報告会—黒坂愛衣・東北学院大教授提供

両市で調査をしたのは、「日本解放社会学会」の研究チーム。9月中旬、関西学院大(西宮市)で開かれた同学会の大会で、結果の概要を報告した。

対象は、選挙人名簿からそれぞれ無作為で抽出した3千人。尼崎市民から362人(回収率12.1%)、熊本市民から388人(同12.9%)の回答を得た。

全36の設問には「ハンセン病問題について、どの程度知っているか」という総論から、具体的な状況を想定した設問もある。「ハンセン病を知っているか」については尼崎市民の6.4%、熊本市民の3.7%が「まったく知らない」と答えた。

「肉親の結婚相手がハンセン病家族だと分かったらどうするか」という問いに、両市合わせて5.8%が「結婚を諦めると

高齢者ほど忌避的態度強く



説得する」と答えた。「本人の意志を尊重する」は69.5%で「どちらともいえない」が24.8%だった。

でも57.0%が「まったく知らない」と回答した。関学大の金明秀教授は、属性も踏まえ内容を分析。結婚問題の回答などからわかるのは、「自分は無関係だと思いたい」「距離を置きたい」という「遠ざけ」の心理で、ハンセン病差別の大きな要因だとみる。

差別意識に関して、地域や性別では明確な傾向はみられなかったが、年代だけは別だった。「結婚を諦めると説得する」は45歳未満が3.0%に対し70歳以上は9.8%と高く、高齢者ほど明らかに「忌避的態度」が強かったという。

一方、人種差別や部落差別は、相手を低く見る「見下し」の意識が大きく、「啓発教育を考へるときはこの違いを念頭に置くことが大切」と金教授は話す。

ハンセン病問題に関する意識調査をした日本解放社会学会の研究チームのメンバー—関西学院大

差別・偏見 今も苦しむ家族たち

国は今年度、全国の2万人以上を対象に、ハンセン病に対する意識をインターネットで調査する。

それに先駆けて調査に踏み切った背景には、差別や偏見は過去のものではないという研究者たちの思いがある。

黒坂愛衣・東北学院大教授は、家族への聞き取りなどを重ねてきた。

たとえば、母がハンセン病だったことを伏せていた男性は、数年前に妻に知られて離婚に至った。母親が、妻の親族に土下座して謝ったにもかかわらず、結婚してから約50年間、きょうだ

いがハンセン病だったことを夫に隠し通した女性もいた。療養所から届く手紙はすべて燃やすすしかなかった。

父親が回復者の姉妹は、そのことが原因でこちらも離婚した。今も苦しみの中にある家族は多く、黒坂教授は「被害の現在性」を訴える。

今回、なぜ尼崎と熊本だったのか。熊本には国立療養所「菊池恵楓園」(合志市)がある。熊本地裁では回復者が原告となった国家賠償請求訴訟と、561人が原告となっ

た家族訴訟があり、研究チームのメンバーも専門家として意見書を出すなど、裁判に深く関わった。また尼崎には、家族訴訟の副団長として実名で闘った黄光男さんがいる。

黄さんへの聞き取り調査などをしてきた福岡安則・埼玉大名誉教授は無理。出会い、ふれあい、語りを通して両者の関係性をつくりかえていくことが大切ではないか。

さらに「目の前の差別を遠ざけた見逃ししたりせず、おかしいと言える人を育てるための全国調査であってほしい」とし、国の今後の取り組みが現状の改善につながることを期待している。

ハンセン病

らい菌によって皮膚の異常や末梢(まっし)しよ)神経が侵される感染症。顔や手足に後遺症が残ることもあり、かつては「不治の病」とされたが、現在は薬で完治する病気となっている。国内で発病することも少ない。

国は1907年に患者の隔離を始めた。40年代に特效薬が確認されたあとも、96年のらい予防法廃止まで約90年にわたって隔離政策は続き、国が差別や偏見の拡大を招いたとされる。国の検証会議は2005年、これまでの対応を「未曾有の国家的人権侵害」と総括した。